



ふくやま 市議会だより



No.56

9月定例会 2015年(平成27年)11月1日

発行 / 福山市議会 編集 / ふくやま市議会だより編集委員会
〒720-8501 福山市東桜町3番5号
TEL.084-928-1136 FAX.084-920-1104

●今月の表紙●

かななべ福祉まつりの
車いす体験 (神辺町)

9月定例会の概要	2
議案の審議結果	3
議会報告会	4
一般質問	5～10
議員研修の報告	11
常任委員会の視察報告	12

平成27年9月定例会



平成27年第4回定例会（9月1日～17日／会期17日間）の概要は次のとおりです。

1日 市長専決処分、平成26年度健全化判断比率、平成26年度資金不足比率の報告の後、市長が市政の状況と14議案の提案理由を説明
 請願1件を、紹介議員の説明の後、総務委員会に付託

7日から10日 議案や市政全般について21人の議員が一般質問

10日質問終了後 市長が3件の追加議案の提案理由を説明

一般会計などの補正予算案3件は、予算特別委員会を設置して付託、病院事業会計等の決算認定などの4議案は、企業会計決算特別委員会を設置して付託し定例会終了後の9月30日から10月2日まで審査

それ以外の10議案は、所管の常任委員会に付託

11日 4常任委員会それぞれ議案等を審査

14日・15日 予算特別委員会で議案を審査

17日 議案等を審査した4常任委員会と予算特別委員会の委員長から審査結果の報告があり、それぞれの報告について採決し、13件の議案を原案どおり可決、継続分を含む請願4件は継続審査

議員提出のばらのまち条例の制定案を可決

この定例会で決まったこと

（一部をお知らせします）

【市長提出議案】

■補正予算

○観光用無料公衆無線LANの整備（3カ所）

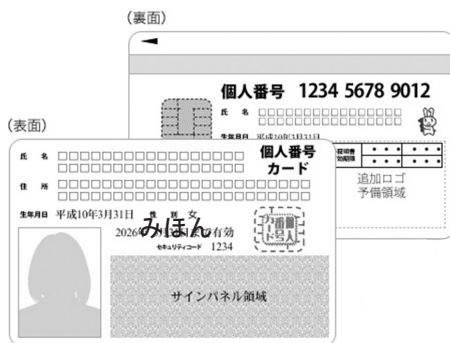


無料公衆無線LAN（JR福山駅観光案内所）

- 支所、学校など公共施設長寿命化のための外壁改修
- 熊野町の矢迫池ほか3カ所の老朽ため池の改修
- 瀬戸町山北町内会連合会ほか7カ所の地域集会所の改築、改修など

■条例

○マイナンバー制度の実施に伴い、個人番号を指定する通知カード及び希望者に交付される個人番号カードの再交付に係る手数料を定めます。
 （手数料条例の一部改正）



■その他

○老朽化した市立福田保育所を現在地へ建て替えるため改築工事に着手します。



入学記念のばら苗配布

【議員提出議案】
 ○ばらのまち条例を制定
 ～5月21日を「ばらの日」に～

市民と市が一体となって、ばらのまちづくりを進め、平和の尊さや心の豊かさを実感でき、世界に誇れる「ばらのまち福山」の実現をめざすため、基本理念、基本事項などを定めています。

また、ばらの日に、ばらを贈る習慣を広めるなど、ばらに込められた想いや願いを伝え合うよう努めることなども盛り込んでいます。

平成26年度企業会計決算を審査

9月定例会に提案された平成26年度の企業会計（病院、水道、工業用水道、下水道の各事業会計）決算認定議案を、企業会計決算特別委員会（委員18人）を設置し、9月30日から10月2日まで審査しました。

9月30日に帳簿等の書類審査、10月1日に質

疑を行い、各事業会計の予算が効果的に執行されているかなどを審査しました。2日には、それぞれの事業会計について討論を行い採決し、決算特別委員会として、それぞれの決算を認定することに決定しました。

なお、この結果は臨時会（11月9日に開催）で委員長報告を行います。

平成27年第4回定例会 議案の審議結果一覧

全員が賛成した案件

付託委員会	議案名
民生福祉	市立福田保育所改築工事請負契約締結
文教経済	グラウンド・ゴルフ場及び芦田川グラウンド・ゴルフ場条例の一部改正 (仮称) 深品中継施設建設工事請負契約締結
建設水道	市営住宅等条例の一部改正
	市道路線の認定
	損害賠償の額を定めること及び和解
予算特別	平成27年度介護保険特別会計補正予算
	平成27年度一般会計補正予算(議第100号)
委員会付託省略	ばらのまち条例の制定

賛否が分かれた案件

○は賛成、×は反対

付託委員会	議案名	水曜会	公明党	誠勇会	市連	民共	日本共産党	新政クラブ	無所属	採決結果
総務	個人情報保護条例の一部改正	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
	手数料条例の一部改正	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
	職員の再任用に関する条例等の一部改正	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
民生福祉	養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
予算特別	平成27年度一般会計補正予算(議第90号)	○	○	○	○	×	○	○	○	可決

賛否は、本会議後に会派等に確認したものです。議案名の「福山市」等は一部省略して表記しています。

広く市民意見を聴く 議会報告会を開催

- ▶防犯カメラが老朽化したら維持費の助成を
- ▶通学路の安全対策を急いでほしい
- ▶高齢者を支える施策の充実を
- ▶小中学校の再編についての考えは

議会報告会は、市民に開かれた議会をめざし、今回で3回目の開催となりました。このたびは、昨年度より多くの皆さまのご参加をいただき、さまざまなご意見をお聞きすることができました。各会場で頂いた質問や要望について、一部を紹介し報告します。

問 防犯カメラの維持費について、将来的に市の助成を考えられないか。

答 更新時の負担は高額となり得ますので、要望は市へ伝え、議会でも今後議論していきます。

問 介護保険制度の変更で、要支援者への対応が変わるが、高齢者を支える施策を充実させてほしい。

答 財源・制度の方向性を見ながら、負担が軽減できるよう検討します。

問 通学路の安全対策の進捗は。

答 緊急性の高い通学路について、対応可能な箇所は、おおむね2016年度中に対応できる見通しです。

問 小規模となった小中学校の再編についての考えは。

答 学校の再編には賛否があり、行政としては合意形成を図っていく必要があります。議会としては、皆さんの意見を聴き、結論を出します。

皆さまから頂いた質問や意見
および、アンケート調査の結果
については、今後の議会活動に
反映させていただきます。
なお、詳しい資料は、11月1
日から各公民館に置いてあります。
また、ホームページでもご覧
いただけます。

8月に開催した議会報告会の会場と参加者数

開催日	会場	ブロック名	参加者数
17日(月)	福山市立大学大講義室	中央東	70
18日(火)	市役所大会議室	中央西	104
20日(木)	東部市民センター	東 部	140
21日(金)	西部市民センター	西 部	46
24日(月)	北部市民センター	北 部	104
25日(火)	人権交流センター	西 南	78
27日(木)	神辺文化会館	神 辺	129
28日(金)	ぬまくま市民交流センター	南 部	82
		合 計	753人

一般質問

この定例会では、議案や市政全般について、21人の議員が一般質問（全員が一問一答方式を選択）を行い、活発な議論を展開しました。

その概要は、次のとおりです。

会派名など	質問者数
水曜会	6人
公明党	4人
誠勇会	4人
市民連合	2人
日本共産党	2人
新政クラブ	1人
無所属	2人

*一般質問の録画放送を福山市のホームページで見ることができます。



木村 秀樹
水曜会

学校規模・学校配置の適正化計画の地域への影響は

問 ふるさと学習や地域のまちづくりは今後どうなるのか。

答 各校で学んできた地域の歴史・伝統文化や産業、人物などについて、お互いに交流する合同授業や合同行事を計画し、新しく校区となる地域への興味や関心を深

めていく。地域のまちづくりは、現在の小学校区を基本に町内会等が形成され地域に根付いていることなどから、現在の小学校区を基本に継続・発展することが重要である。現在の体育館は災害時の避難場所として引き続き地域で活用し、その他の学校施設は地域の活性化の視点から個々の学区の状況を踏まえ、公共施設サービス再構築全体の中で幅広く検討する。また、地域まちづくり計画に基づく取り組みやまちづくり推進事業への財政支援などは従前通り継続する。



連石 武則
水曜会

過小規模小中学校の再編の進め方は

問 ①再編の進め方は。

②内海町地域から学校がなくなる計画であり、地域の懸念は非常に大きい。現状と課題、児童生徒数の将来推計は。

答 ①地域説明会を開催し、課題の共有と円滑な合意形成に努め

る。合意後は保護者や学校関係者地域の代表者などによる開校準備委員会を立ち上げ、開校へと取り組みを進める。
②内浦・内海両小学校は複式学級の状態が続く集団教育の効果が発揮できにくく、内海中学校は全ての教科に常勤の教科担任を配置できない、部活動の種類が限定されるといった課題がある。また両小学校の児童数は減少傾向になると見込んでおり、内海中学校の生徒数は今後20人から40人程度で推移すると想定される。



榊原 則男
水曜会

日本遺産認定の申請に至らなかった理由は

問 本市には、日本遺産に認定された18件に匹敵する鞆の町並みや神辺町の廉塾など、魅力ある文化財があるが、申請に至らなかった理由は。

答 認定申請を行うには、歴史文化基本構想を策定済みの市町村

とする等、一定の要件を必要としており、本市はそうした要件を満たしていないことからこのたびの申請を見送った。

本市の貴重な地域資源である鞆の町並みや神辺町の廉塾など、保存整備事業に現在取り組んでおり認定制度について、今回認定された自治体や関係機関からの情報収集に努め、今後の対応について検討する。



廉塾

た自治体や関係機関からの情報収集に努め、今後の対応について検討する。

* 9月定例会の一般質問の録画放送を見る場合
福山市のホームページ → 福山市議会 → 議会中継 → ここからご覧ください。



大田 祐介
水曜会

**ふくやまワイン特区の活用と
備後圏域の活性化策は**

問 本市はワイン特区に認定され、山野町では特区を活用したワイン造りが進んでいる。国産ワインブームの到来により連携中枢都市圏におけるワインによる活性化が図れるのでは。

答 ふくやまワイン特区は、農

家民宿、農家レストラン等を営む農業者が、自ら生産した果実を原料として果実酒を製造する場合、酒税法で定める最低製造数量基準の適用を受けず、自らの農家民宿等で果実酒を提供することができ

るものである。備後圏域では世羅町にも特区があり、井原市でも特区申請に向けて研究している。今後は圏域で連携が可能な市町を対象に、ワインを活用した観光振興などの地域活性化策の検討を考えており、今年度調査・研究することとしている。



高田 健司
水曜会

**自治会(町内会)への
加入促進策は**

問 自治会連合会が昨年度実施した「未加入世帯への取り組みに関するアンケート調査」で市全体の加入率が77%だった。加入の必要性和、解決策は。

答 地縁のつながりにより暮らしを支え合う自治会は、住民自治

の中核を担っており、安心・安全なコミュニティの形成や多様化する地域課題の解決、協働を進める人づくりなどの観点から、その活動の重要性は増している。

調査結果では、一戸建て住宅では約9割が加入、マンションなどの集合住宅では3割程度であり、地域の実情に応じた加入促進策を検討すると聞いている。

本市でも自主防災や地域福祉などにおける自治会活動の重要性を伝えるため、引き続き広報紙を活用するなど加入促進に向けて取り組む。



五阿彌寛之
水曜会

三世代同居推進の施策の創設を

問 三世代同居の増加は、高齢者の孤独死や老老介護等の問題を減少させ、増やし続ける民生費の抑制につながると考える。また、全国学力・学習状況調査の上位県の子どもたちの多くは三世代同居とのこと、多くのメリットがある三世代同居推

進の施策の創設を求める。また、二世帯住宅新築時は税の特例措置があるが、三世代同居を推進するための優遇措置は。

答 国は三世代同居・近居支援を人口減少対策として推進、また子育て支援策として取り組むとしており、本市では国の財政措置が明らかになった段階で、有効な支援策について検討する。

三世代同居・近居に関する市税の減免措置はないが、国の税制改正の動きもあり、今後動向を注視する。



生田 政代
公明党

有害鳥獣対策の取り組みは

問 ①イノシシ被害の現状は。②西伊豆町の電気柵事故を受けての本市の対応は。③狩猟免許の所持者の現状は。

答 ①昨年度の市街地への出没件数は23件、農作物の被害件数は192件、被害金額は1076万4千円。被害防止のため、平成18

年度から侵入防止柵や箱わなの設置への補助を実施している。

②ホームページ等での周知・啓発や、補助事業で設置された電気柵の緊急点検を実施し、不適切なもの改善指導を行った。

③昨年度の免許所有者は478人で人数は横ばいだが、狩猟登録者はその7割が60歳以上と高齢化が進んでおり、昨年度から狩猟免許取得等の費用の補助制度を設けた。今後とも、捕獲、侵入防止、有害鳥獣を近づけない地域づくりを3つの柱とし、被害軽減に取り組む。



門田 雅彦
公明党

子どもたちの情報通信端末の使用ルールづくりが大切では

問 ①本市における情報リテラシー教育は。

②学校ネットパトロールのチェック状況と対応は。

答 ①携帯電話やスマホ等の安全な利用を図るため、各学校は、無料通信アプリ使用の危険性など

を指導し、中学校入学説明会では家庭の使用ルールづくり、フィリタリングの設定、トラブル時の相談方法などを保護者と児童を対象に行っている。教育委員会としては、引き続き、児童生徒に携帯電話やスマホに潜む危険性を理解させるとともに、保護者への情報提供や研修会を実施し、正しい活用についても啓発していく。

②昨年5月から現在まで、個人を特定し誹謗中傷した書き込みは5件あり、学校と連携し、当該の児童生徒に対して指導を行った。



和田 芳明
公明党

人口減少対策は

問 ①本市の人口動態は。
②人口減少対策は。

答 ①自然減、社会減により、平成52年には約39万人にまで減少することが予測されている。
②自然減は高齢化による死亡数の増加、社会減は若い世代の進学や就職などによる転出が要因の一つ

と考えている。自然減抑制策として、結婚を希望する若者への出会いの場の提供のほか、少子化対策として一般不妊治療費の一部助成社会減抑制策として、雇用の創出や医療・介護・福祉分野への就職の促進等に努めている。また、大都市圏で開催される定住フェアでの情報発信の強化等行っている。

また、充実した保育サービスやものづくり産業の集積など、これまで培ってきた本市の強みを最大限に生かし、豊かさが実感でき、いつまでも住み続けたいと思えるまちづくりを進める。



黒瀬 隆志
公明党

地方版総合戦略の策定は

問 現在の進捗は。

答 本市の人口の将来展望を示すため、現在、「結婚・出産・子育て」や「定住・移住」「進学・就職」に関するアンケート調査に取り組んでいる。また、総合戦略に多様な視点を取り入れるため、産・学・金・官に労働団体とメデイ



田中 光洋
誠勇会

協働のまちづくりの成果と課題、将来ビジョンは

問 地域住民による自主的・主体的な活動の成果と課題は。また、将来ビジョンは。

答 地域の将来像を住民自らを描く「地域まちづくり計画」の策定により、地域の特色を生かした住民主体のまちづくりが進められ

アを加えた「福山市総合戦略推進懇話会」を立ち上げた。

今後、調査結果を分析し、本市の人口ビジョンを示す中で、その実現に向け、若者の就労や、定住・移住などの施策を盛り込んだ総合戦略を推進



総合戦略推進懇話会

懇話会や市議会の見解を踏まえ、今年度10月末を目途に策定する考えである。

るなど、「自らのまちは自らがつくる」という住民自治意識の醸成につながっていることが成果である。課題としては、自主財源の確保や人材の育成などが挙げられ、引き続き、地域資源を活用したコミュニティビジネスや課題に即したまちづくりの先進事例を学ぶ機会の充実を図るなど、地域力を高める支援を行う。

将来ビジョンについては、地域における自主的・主体的なまちづくりが進み、人と人がつながり支え合う地域コミュニティの実現をめざす。

※情報リテラシー教育：児童生徒に対して、情報の「探索・収集」「整理・分析」「表現・発信」等に関する基礎的な知識・技能および情報機器の適切な活用について指導するもの。
※学校ネットパトロール：委託を受けた専門業者が、市立小中高等学校に関連するキーワード等によるインターネット検索を行い、不適切な書き込み（誹謗中傷や犯罪予告など）を発見した場合は市教委へ連絡し、削除等について支援を行うもの。



今川 享治
誠勇会

協働のまちづくり基金への寄附醸成策は

問 基金積み立てに、市民と行政の協働方式を採用しては。

答 昨年度までにふるさと納税などによる篤志家からの寄附約3200万円を基金に繰り入れていく。本年6月からはふるさと納税を通じて基金へと寄せられるよう



佐藤 和也
誠勇会

今なぜ小中学校の再編なのか

問 9小中学校が再編されることに至った経緯と理由、保護者や地域住民等への説明は。

答 子どもたちが望ましい教育環境の中で学び合うことができるための適正な学校規模、学校教育環境を整えることが教育行政に課せられた重大な責務であると考

サイトの充実を図った。

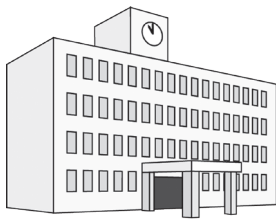
福山定着促進のための奨学金制度の創設を

問 大学卒業後地元企業に就職するなど一定の要件を満たせば返済が免除される奨学金制度を、寄附金を活用し創設しては。

答 寄附金は寄附者の意向に沿い、子どもたちの個性を最大限に発揮し、個々の夢の実現に向けてチャレンジでき、郷土への愛着と誇りを持って、定着が進む制度となるよう有効に活用したい。

小中一貫教育推進懇話会や学校教育環境検討委員会における3年間にわたる議論、答申を経て本年6月に策定した基本方針に基づき、適正化計画を策定した。

地域説明会の開催に当たっては開催方法について地域の意向を十分に伺いながら、計画内容の丁寧な説明を行うとともに意見を聴き課題の共有と円滑な合意形成に努める。



な説明を行



徳山 威雄
誠勇会

家庭教育支援に訪問型アウトリーチ支援事業の導入を

問 不登校など深刻な課題を抱えた家庭への対応として、訪問型アウトリーチ支援事業が有効と考えるが導入は。

答 不登校児童生徒への対応は各学校等において家庭訪問などの登校へ向けた支援のほか、今年度



法木 昭一
市民連合

マイナンバー制度開始が迫っているが

問 本年10月から12桁の個人番号が通知されるが、本市の準備状況やセキュリティ対策、市民への周知などはどうなっているのか。

答 マイナンバー制度へ対応するための情報システムの改修、想

から県の事業を活用し、スクールソーシャルワーカーを1中学校区に、家庭教育支援アドバイザーを4中学校区に各1名配置した。アドバイザー等は支援の必要な児童生徒について個別の支援計画に基づき、教職員とともに家庭教育支援の在り方の協議や家庭訪問をしながら児童生徒や保護者に学習方法や関係機関の紹介等を行っている。訪問型アウトリーチ支援事業は現在、文科省が設けた検証委員会で議論されており、国の方向性が明らかになった時点で検討する。

定されるリスクや対応策を評価する特定個人情報保護評価は予定通り進捗している。

事業者や市民には、ホームページや広報紙、自治会連合会を通じてチラシの配布、希望した団体等への出前講座などに取り組んでいる。また、本年10月から本庁市民課にコールセンターを設置し、各種の問い合わせ等に対応する。

なお、カードの紛失には一時停止の処置が、さらに個人番号が漏えいした場合には個人番号の変更も可能である。

※訪問型アウトリーチ支援事業：文部科学省から委託を受けた自治体が、学校教育、社会福祉、心理学等に関する一定の知識・経験を持った人材等で家庭教育支援チームを組織し、問題を抱える家庭に対して訪問を行い、保護者や家庭教育支援を行う事業。



池上 文夫
市民連合

空き家対策の取り組みは

問 本会議等での我が会派の質疑の中で市は、条例制定など空き家対策を具体化するのとこのことであったが、これまでの取り組みの経過と条例制定を含め今後のスケジュールは。

答 本年6月から、市内全域の空き家等の分布状況や危険性の有

無などの実態調査を業者委託により実施している。

条例は空き家等の発生を予防・抑制し、地域資源としての有効活用にもつなげるよう検討している。今後は、本年度内に条例を制定し、その後基本計画を策定、また管理代行サービス、改修、解体等を行う事業者リストを盛り込んだ空き家相談対応マニュアルを作成する。来年度は実態調査の結果等を踏まえ、地域特性やニーズを把握する中で具体的な施策を検討する。



河村 晃子
日本共産党

自衛官募集に関する住民基本台帳閲覧は

問 本市は自衛隊広島地方協力本部の要請に答え、昨年10月住民4615人分（高校3年生相当）の住所、氏名、性別、生年月日の閲覧を認めた。判断力が十分育っていない青年への自衛隊募集の勧誘を、行政が手助

けすることは許されない。プライバシーの侵害は憲法第13条違反であり、自衛隊法によっても名簿の閲覧は「依頼」であり義務ではない。今後、自衛隊募集に係る住民基本台帳の閲覧および情報提供は厳に行わないこと。

答 閲覧請求に当たって、利用方法や個人情報取り扱い等を確認し、住民基本台帳法の規定に基づいて閲覧に応じた。閲覧情報についてはすでに廃棄処分をされたと聞いている。今後も住民基本台帳法に基づき適正に対応する。



高木 武志
日本共産党

学校統廃合の住民合意は

問 市教育委員会は小中学校統廃合の対象校を東村、山野、広瀬、服部、内浦、内海の6小学校と、山野、広瀬、内海の3中学校と公表した。山野小・中学校の存続を求める要望署名4174人分の提出をはじめ、対象校となった学校関係者や地

域住民から反対の声が相次いでいる。

学校の統廃合は人口減少に拍車をかけ、定住促進に奮闘している地域の活動に冷や水を浴びせる。寄せられた意見を真摯に受け止め、本計画をいったん白紙に戻すことを求める。

答 学校の再編については賛否両方の意見がある。今後は地域説明会等で丁寧に説明し、理解を求めていく。学校再編は児童生徒数の推移と将来推計に基づき、教育的観点から取り組むものである。



大塚 忠司
新政クラブ

避難行動における自助の徹底を

問 大雨警報等の警戒情報について、住民の情報入手方法は充実してきているが、それが逆に安心感となり、自らの判断や行動に結びつかないなど自助の原則があいまいとなる懸念がある。

断・自己責任であることを徹底すべきでは。

答 公助の役割として、研修会や出前講座等で避難情報の意味や避難行動などの普及・啓発を図り暮らしの便利帳などで広く周知してきた。また、自助・共助による地域防災力の向上に向け、学区・地区防災（避難）計画の作成を積極的に支援しており、引き続き、計画作成の支援や計画に基づく避難訓練を通じ、災害時には住民自らの判断で適切な避難行動ができるよう防災意識の啓発に努める。



岡崎 正淳
無所属

学校規模・学校配置の適正化計画の基本的な考え方は

問 ①再編計画対象校の関係者との協議過程で、同一中学校区の他の学校も再編の枠内に加えて検討する場合は、
②学校配置も他の行政サービスと同様に地理的配慮が必要では、
③計画に対し、対象校の関係者

からの対案がある場合の対応は。

答 ①第1要件*以外の該当校であっても、地域住民との意見交換を通し、より教育的効果等が上がると思われる場合には再編の枠組みの中に加え検討する。

②通学時間・通学距離等に加え、児童生徒数の現状と将来推計を基に、等しく義務教育が受けられる学校配置を基本に検討を加えた。
③適正化は、教育の質の充実と子どもたちの教育環境の確保を目的として取り組むもので、地域の方々の考えなどを聴き十分協議する。



藤田 仁志
無所属

学校統廃合の課題は

問 学校統廃合の問題は教育だけではなく地域の問題である。地域の方が学校の存続を求めて話し合いを要望した場合、カウンターパートはどの部署か。

答 教育委員会が中心となり関係部署との連携を図る。

5歳0カ月発達相談の進捗状況は

問 進捗状況とこども発達支援センターの関わりは。

答 今年度は数園で5歳児発達相談を試行的に実施する予定で、将来的には本市の保育所、幼稚園等全ての4歳児クラスの幼児を対象に実施する。こども発達支援センターは本事業の仕組みづくりに積極的に取り組んできており、今後、必要に応じ、実施保育所等をセンター職員が訪問し支援を行う。

委員会の活動(7月~9月)

7月から9月末までの委員会の主な活動状況は、次のとおりです。

◆常任委員会

開催日	調査・審査項目	開催日	調査・審査項目	
総務	7/27	文教経済	8/24	
	8/24		・就職ガイダンス、U・Iターン就職・総合就職相談会の実施結果	
	9/9		・無料公衆無線LAN(フリーWi-Fi)サービスの開始	
	9/11		・学校規模・学校配置の適正化計画(第1要件) など	
民生福祉	8/7	建設水道	9/11	
	8/24		・付託された議案(2件)の審査	
	9/11		8/24	・市道幕山台大門幹線道路改良事業
			9/11	・公共交通ネットワーク
	・付託された議案(3件)と請願(4件)の審査		・空家等実態調査 など	
	・(仮称)福山市総合戦略 など		9/9	・損害賠償の額を定めること及び和解
	・保育所の再整備		9/11	・付託された議案(3件)の審査
	・公立就学前教育・保育施設の再整備			・熊野貯水池耐震診断調査の結果 など
	・特定健康診査の実施状況 など			
	・付託された議案(2件)の審査			
	・高齢者保健福祉計画2015に基づく施設整備 など			

◆特別委員会

	開催日	調査項目
都市整備	8/19	・本通地域環境整備事業 など
競馬場跡地利活用検討	8/11	・新総合体育館の整備

各委員会の詳しい内容は、議会ホームページの「会議録検索」からご覧いただけます。なお、委員会記録の作成には日数を要しますので、ご了承ください。

*第1要件：「福山市小中一貫教育と学校教育環境に関する基本方針」に定める学校規模と学校配置の適正化に取り組む学校の要件。各年5月1日時点で、小学校にあっては学級数が1から5学級、中学校にあっては学級数が1から3学級かつ全ての学級で1学級あたりの人数が19人以下に該当する場合をいう。
※カウンターパート：対等な立場で共に仕事を進めていくパートナー。対応相手。



議員研修の報告

「いつまでも豊かさを
実感できる備後圏域の
構築をめざして」

今年度の議員研修会は、「いつまでも豊かさを実感できる備後圏域の構築をめざして」と題



して、市、備後圏域連携協議会が開催した講演会・パネルディスカッションに参加する形となりました。

三菱総合研究所の小宮山宏理事長は、「活力ある社会と地方再生」と題して、日本の技術力を生かし、環境保全と経済成長を融合した持続可能な社会の在り方等について講演されました。次に国立環境研究所の住明正理事長と東京大学国際高等研究所の武内和彦機構長から、気象や自然共生の分野についての問題提起を受けました。

その後、3人の講師と羽田市長、福山市立大学の堤行彦都市経営学部長が加わり、パネルディスカッションが行われ、人口減少や高齢化が進み、変化の激しい時代にどう豊かさを実感できる備後圏域をつくるかについて、それぞれの立場での意見が述べられました。

専門分野で難解な話もありましたが、全体を通して議員として考えさせられることの多い研修でした。

◆講師およびパネリストの紹介

- 小宮山 宏こみやま ひろし
- 三菱総合研究所理事長
- 東京大学第28代総長
- 住明 正すみ あきまさ
- 国立環境研究所理事長
- 東京大学国際高等研究所IR 3S客員教授
- 武内 和彦たけうち かずひこ
- 東京大学国際高等研究所IR 3S機構長・教授
- 国連大学上級副学長
- 羽田 皓はだ あきら
- 福山市長
- 備後圏域連携協議会会長
- 堤 行彦つづみ ゆきひこ
- 福山市立大学都市経営学部長・教授

スポーツ振興議員連盟を設立

本市の体育・スポーツの振興を図るため、調査研究や各種団体との連絡調整などを行う組織を、本年6月議員有志(34人)で設立しました。

会長

稲葉誠一郎

幹事長

大田 祐介

11月臨時会・12月定例会の開催予定

11 / 9 (月)	本会議 (市長提案説明など) 決算特別委員会 (書類審査)	12 / 7 (月)	本会議 (一般質問)
10 (火)	決算特別委員会 (書類審査)	8 (火)	本会議 (一般質問)
11 (水)	決算特別委員会 (質疑)	9 (水)	本会議 (一般質問)
12 (木)	決算特別委員会 (質疑)	10 (木)	本会議 (一般質問など)
13 (金)	決算特別委員会 (質疑・討論・表決)	11 (金)	常任委員会 (総務、民生福祉、文教経済、建設水道)
20 (金)	常任委員会 (総務、民生福祉、文教経済、建設水道)	14 (月)	予算特別委員会
12 / 1 (火)	本会議 (市長提案説明など)	15 (火)	予算特別委員会
4 (金)	議会運営委員会	18 (金)	議会運営委員会 本会議 (委員長報告など)

○本会議・委員会とも午前10時から開会の予定です。(ただし、12月18日の本会議は午後1時からの予定。)

○詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。☎084-928-1136

総務委員会（7月14日～16日）

豊橋市…シティブロモーション事業について
 荒川区…防災の取り組みについて
 奥州市…協働のまちづくり推進事業について
 豊橋市は、観光客の誘致や魅力ある資源のPRに積極的に取り組んでいます。官民一体となって都市宣伝活動を行うことが重要であると考えさせられました。



奥州市

荒川区は、木造住宅が多く、地震や火災が起きた場合に備え、区民レスキュー隊の結成、要援護者の避難訓練などさまざまな活動が行われており、防災意識の高さを感じました。奥州市は、地区振興会へ運営交付金を交付し、地域課題の解決などの活動支援を行っています。また、住民の主体的な地域活動へ多角的な支援を行っており、今後の施策の参考になりました。
 （委員長 今岡芳徳）

民生福祉委員会（7月22日～24日）

富山市…富山型デイサービスについて
 稲城市…介護支援ボランティア制度について
 武蔵野市…子育て支援施設「すくすく泉」について



富山市

「富山型デイサービス」とは、利用者の障がいの有無や、赤ちゃんからお年寄りまで年齢に関わらず利用できるサービスで、1996年全国に先駆けて富山市で展開された事業であり、現在全国展開へと拡大されつつあり注目を集めています。「小規模」と「共生」をキーワードに地域内の民家を改修した小規模な施設で、高齢者、障がい者（身体・知的とも）、乳幼児に対し、同じ施設の中でケアをはじめとする福祉サービスを提供しています。子どもからお年寄りまでの笑顔がふれる場所でした。
 （委員長 西本章）

常任委員会の報告

文教経済委員会（7月15日～17日）

東京都（株）アルフォ…城南島飼料化センターについて
 浜松市…発達支援教育について
 彦根市…新観光振興事業について



東京都大田区

城南島飼料化センターは、東京都内近郊から排出される食品廃棄物を受け入れ、家畜用の飼料原料を製造する民間リサイクル施設です。今まで廃棄されていた食品廃棄物を飼料化することで、資源循環型社会に貢献しています。

浜松市では、小中学校全てに発達支援コーディネーターを置き、実態把握や支援計画の作成等を行っています。また、巡回相談や専門家チーム会議が支援の必要な子どものカウンセリングや学校の支援体制について指導・助言を行っており先進的な取り組みでした。
 （副委員長 木村秀樹）

建設水道委員会（7月14日～16日）

陸前高田市…復興のまちづくりと都市基盤整備について
 宇都宮市…「自転車のまち宇都宮」推進について



宇都宮市

宇都宮市は、サイクルレースの国際大会を毎年開催し、自転車スポーツが盛んなまちとしても有名で、新たな「環境、健康、スポーツ、観光」という4つの切り口で、自転車利用に適したまちづくりを進めています。

自転車走行空間の整備などの安全性・利便性向上のほか、健康増進やスポーツとして親しみ・楽しむ自転車利用の視点を加えた総合的な取り組みを行っており、本市の自転車利用促進プランの取り組みの参考となりました。
 （委員長 榊原則男）

編集後記

今年で3回目を迎えた議会報告会。昨年の課題を改善し、開かれた議会をめざし取り組みました。参加人数は昨年より増えましたが、今後よりも多くの方に参加していただけるよう工夫していきたいと思っています。

9月定例会では、「ぼらのまち条例」を制定しました。戦後復興の歴史の中で育まれたローズマインド（思いやり、優しさ、助け合いの心）が福山の文化として根付くよう取り組みたいと思います。

今後も市民の皆さまに手に取って読んでいただける紙面づくりに努めてまいりますので、よろしくお願いいたします。
 （生田政代）



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

【ホームページアドレス】 <http://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/site/gikai/>

【メールアドレス】 giji-chousa@city.fukuyama.hiroshima.jp

